

令和 2 年度漁港漁村における交流を通じた
活性化検討プロジェクト調査委託事業

調査報告書
参考資料

令和 3 年 3 月

水産庁漁港漁場整備部防災漁村課

目次

1 漁港漁村に係る新型コロナウイルスによる影響緊急調査	5
(1) 調査の結果（単純集計、自由記入含む）	5
(2) 調査の結果（クロス集計）	33
(3) 調査票	57
2 「魅力ある漁港漁村のコンテンツ」に係る調査.....	60
1) NPO かまえブルーツーリズム研究会（大分県佐伯市）	60
2) 株式会社ゲイト（三重県尾鷲市須賀利地区）※須賀利渚泊推進協議会	64
3) 宗像鯨の会（福岡県宗像市）	69
4) 歯舞漁業協同組合（北海道根室市歯舞地区）	73
5) 魚津漁業協同組合（富山県魚津市）	77
6) 田尻漁業協同組合（大阪府田尻町）	84
7) 太地町漁業協同組合（和歌山県太地町）	88
8) 利尻地区地域水産業再生委員会（北海道利尻町、利尻富士町）	94
9) 一般社団法人気仙沼地域戦略（宮城県気仙沼市）	99
10) 一般社団法人家島観光事業組合（兵庫県姫路市）※家島諸島都市漁村交流推進協議会	104
11) 漁業と観光の連携促進協議会（三重県鳥羽市）	108
12) 株式会社まちづくり小浜（福井県小浜市）※内外海地区活性化プロジェクト推進協議会	112
3 情報発信（シンポジウム資料）	117
1) 漁港漁村の活性化基本構想	117
2) 一般社団法人気仙沼地域戦略	122
3) 宗像鯨の会	134
4) 歯舞漁業協同組合	148
5) 株式会社ゲイト（須賀利渚泊推進協議会）	170

1 漁港漁村に係る新型コロナウイルスによる影響緊急調査

(1) 調査の結果 (単純集計、自由記入含む)

【I 貴地域での新型コロナウイルス感染症拡大の影響について】

(1) 水産物の販売額 (前年同期と比べて)

「減少」と回答した割合が高く、特に令和2年2月から5月において、「減少(5割以上)」の割合が高い。

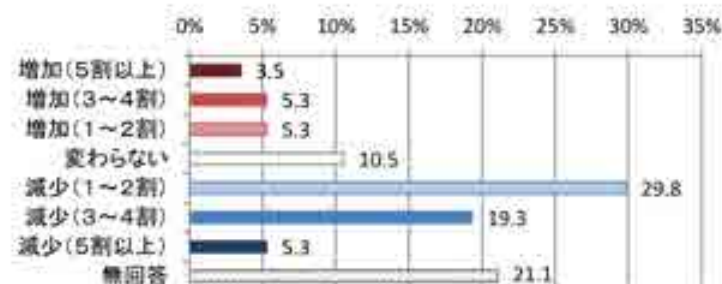
■令和2年2月から5月

総数	57	100.0%
増加(5割以上)	1	1.8%
増加(3～4割)		0.0%
増加(1～2割)	1	1.8%
変わらない	9	15.8%
減少(1～2割)	18	31.6%
減少(3～4割)	7	12.3%
減少(5割以上)	10	17.5%
無回答	11	19.3%



■令和2年6月から9月

総数	57	100.0%
増加(5割以上)	2	3.5%
増加(3～4割)	3	5.3%
増加(1～2割)	3	5.3%
変わらない	6	10.5%
減少(1～2割)	17	29.8%
減少(3～4割)	11	19.3%
減少(5割以上)	3	5.3%
無回答	12	21.1%

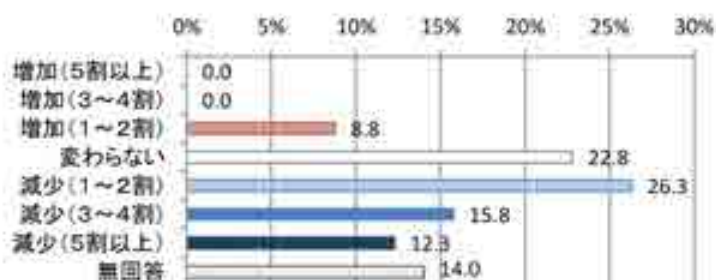


(2) 水産物の水揚げ量 (前年同期と比べて)

令和2年2月から5月と令和2年6月から9月のいずれにおいても、「減少(1～2割)」の割合が最も高く、「変わらない」が次に続く。「増加」と回答した割合は少ない。

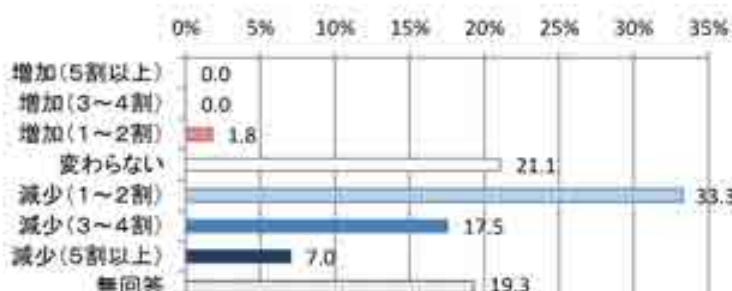
■令和2年2月から5月

総数	57	100.0%
増加(5割以上)	—	0.0%
増加(3～4割)	—	0.0%
増加(1～2割)	5	8.8%
変わらない	13	22.8%
減少(1～2割)	15	26.3%
減少(3～4割)	9	15.8%
減少(5割以上)	7	12.3%
無回答	8	14.0%



■令和2年6月から9月

総数	57	100.0%
増加(5割以上)	—	0.0%
増加(3～4割)	—	0.0%
増加(1～2割)	1	1.8%
変わらない	12	21.1%
減少(1～2割)	19	33.3%
減少(3～4割)	10	17.5%
減少(5割以上)	4	7.0%
無回答	11	19.3%



(3) 水産物の単価（前年同期と比べて）

令和2年2月から5月と令和2年6月から9月のいずれにおいても、「減少(1～2割)」の割合が最も高く、次いで「変わらない」、「減少(3～4割)」が続く。「増加」と回答した割合は1.8%で、ごくわずかである。

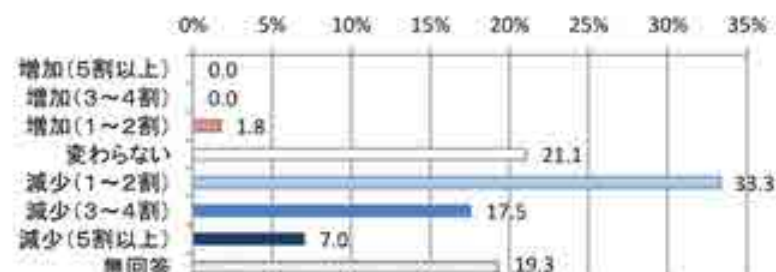
■令和2年2月から5月

総数	57	100.0%
増加(5割以上)	—	0.0%
増加(3～4割)	—	0.0%
増加(1～2割)	1	1.8%
変わらない	11	19.3%
減少(1～2割)	16	28.1%
減少(3～4割)	13	22.8%
減少(5割以上)	5	8.8%
無回答	11	19.3%



■令和2年6月から9月

総数	57	100.0%
増加(5割以上)	—	0.0%
増加(3～4割)	—	0.0%
増加(1～2割)	1	1.8%
変わらない	12	21.1%
減少(1～2割)	19	33.3%
減少(3～4割)	10	17.5%
減少(5割以上)	4	7.0%
無回答	11	19.3%

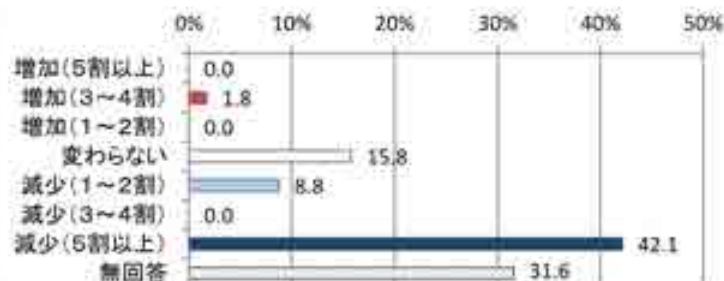


(4) 生鮮市や地域イベントでの販売額（前年同期と比べて）

令和2年2月から5月と令和2年6月から9月のいずれにおいても「減少（5割以上）」が4割以上を占め、その一方で、「増加」と回答した割合はわずかである。新型コロナウイルスの感染拡大が、生鮮市や地域イベントへ与える影響は大きかったことが分かる。

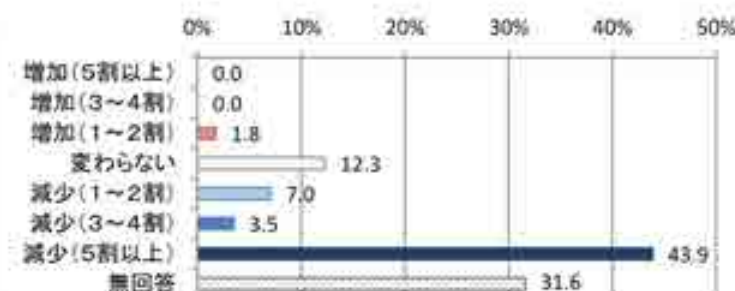
■ 令和2年2月から5月

総数	57	100.0%
増加（5割以上）	—	0.0%
増加（3～4割）	1	1.8%
増加（1～2割）	—	0.0%
変わらない	9	15.8%
減少（1～2割）	5	8.8%
減少（3～4割）	—	0.0%
減少（5割以上）	24	42.1%
無回答	18	31.6%



■ 令和2年6月から9月

総数	57	100.0%
増加（5割以上）	—	0.0%
増加（3～4割）	—	0.0%
増加（1～2割）	1	1.8%
変わらない	7	12.3%
減少（1～2割）	4	7.0%
減少（3～4割）	2	3.5%
減少（5割以上）	25	43.9%
無回答	18	31.6%

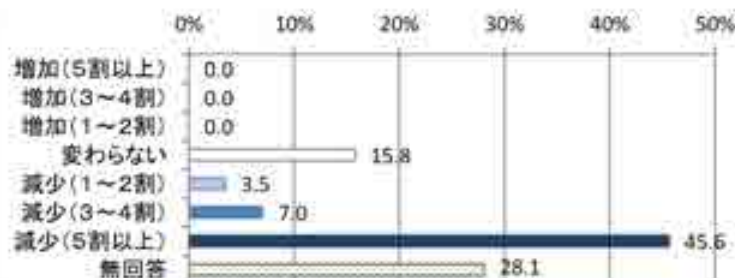


(5) 貴団体での交流事業の来訪者数（前年同期と比べて）

令和2年2月から5月と令和2年6月から9月のいずれにおいても「減少（5割以上）」が4割以上を占めており、新型コロナウイルスの感染拡大により、交流事業の来訪者数が大きく減少したことが分かる。

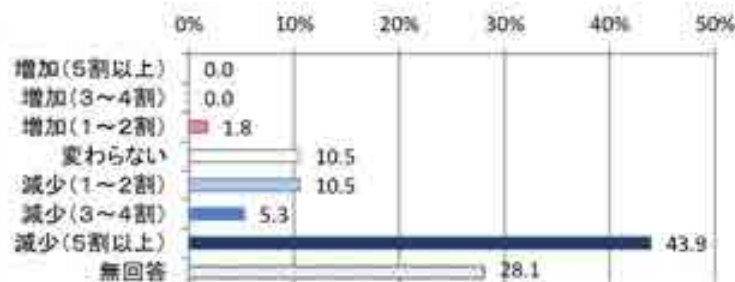
■ 令和2年2月から5月

総数	57	100.0%
増加（5割以上）	—	0.0%
増加（3～4割）	—	0.0%
増加（1～2割）	—	0.0%
変わらない	9	15.8%
減少（1～2割）	2	3.5%
減少（3～4割）	4	7.0%
減少（5割以上）	26	45.6%
無回答	16	28.1%



■ 令和2年6月から9月

総数	57	100.0%
増加（5割以上）	—	0.0%
増加（3～4割）	—	0.0%
増加（1～2割）	1	1.8%
変わらない	6	10.5%
減少（1～2割）	6	10.5%
減少（3～4割）	3	5.3%
減少（5割以上）	25	43.9%
無回答	16	28.1%



(6) その他具体的に影響があった内容について記入してください。(自由記述)

- ・鮮魚販売などのイベントは感染拡大防止の観点からすべて中止となった。代替イベントとしてドライブルー方式も検討したが、運用面に不安を抱えたため廃案となった。イベントの代わりにオープンエアな環境で体験できる「観察地曳網漁体験」をリリース。市場とマッチし多くの方に体験していただくことができた。また、XXXXXXXXXXを使ったレストランでの限定メニュー提供を行い、限られた環境でのPRを実施した。しかしながら、混乱を避けるために大きくPRできないため集客に苦戦を強いられた。
- ・単価については全体的には変わらないが、アワビ、イセエビ等高級品の単価は「6：減少（3～4割）」である。
- ・（1）については、当組合は該当なしです。（4）についてはコロナのため全て中止でした。（5）は該当なしです。（2）については、出荷する市場によって値段に差が出ました。買い手が主に飲食店（レストラン、旅館等）が多い市場は値崩れがありました。スーパー向けの市場は、少し落ち込みはありましたが、それほどではありませんでした。
- ・朝市を定期的に行う予定だったが、中止になった。
- ・イベントは、ほぼ中止となった。
- ・2020年6月20日よりエリア内に観光交流施設がオープンしたことから、6月20日以降の販売額や来訪者の増加につながった。
- ・学校給食への水産物の供給が一次停滞し、市場や水産加工業者等に在庫が生じた。
- ・令和2年4月から6月にかけて、特に高級魚（アマダイ、ヒラメ、ノドグロなど）の魚価が著しく（3割以上）下落した。
- ・魚種によって単価に影響があった。貝類は3割減、主に養殖魚の餌マイワシ2割減、片ロイワシ4割減
- ・各イベントの催行中止、宿泊者の減少、ツアーの催行中止（令和2年2月～7月まで）
- ・教育旅行の受入等、都市部からの団体旅行の減少。（1～2割減）
- ・飲食店の営業自粛等により販売先が休業し、養殖魚の出荷が出来なくなった。学校の一斉休校に伴い、給食用加工品の納品が一切出来なくなった。出荷量が減少したうえに、単価も下がったことで、収入が大幅に減少した。
- ・離島で高齢者が多いため、島外からの来島者に対する規制が厳しく制限された。そのため観光客はもちろん帰省客もほぼ0人。そのため体験民泊へ宿泊数、干物などお土産物の販売は著しく減少した。
- ・ウナギ、アナジャコ等、県外への出荷ができない。
- ・市場感謝祭やその他人が集まるイベントの中止。
- ・物流が鈍り冷蔵庫の満庫状態が続き、漁船の入港を断ることがあった。
- ・漁協が直営している飲食店の売り上げが緊急事態宣言の影響で大幅に落ち込んだ。近況は、お客様が戻りつつあり持ち直している。

【Ⅱ 貴地域での新型コロナウイルス感染症拡大影響の内容について】

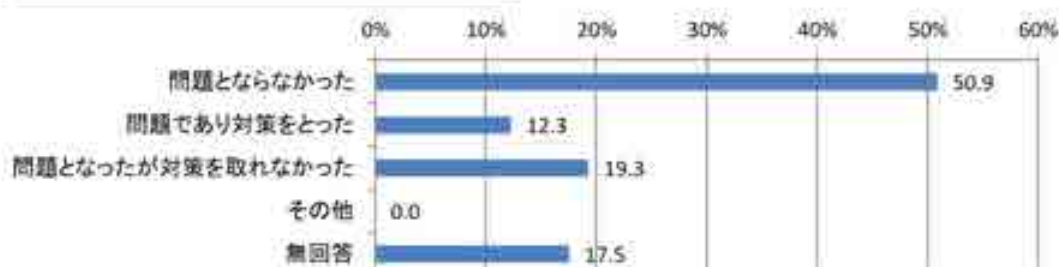
(1) 水産物の水揚げ・出荷・販売における問題点

1. 漁期の短縮や休漁日の増加が発生した

「問題とならなかった」の割合が50.9%で最も高く、「問題となったが対策を取れなかった」が19.3%で次に続く。

■問題・対策の有無

	総数	57	100.0%
1	問題とならなかった	29	50.9%
2	問題であり対策をとった	7	12.3%
3	問題となったが対策を取れなかった	11	19.3%
4	その他	—	0.0%
5	無回答	10	17.5%



■具体的に

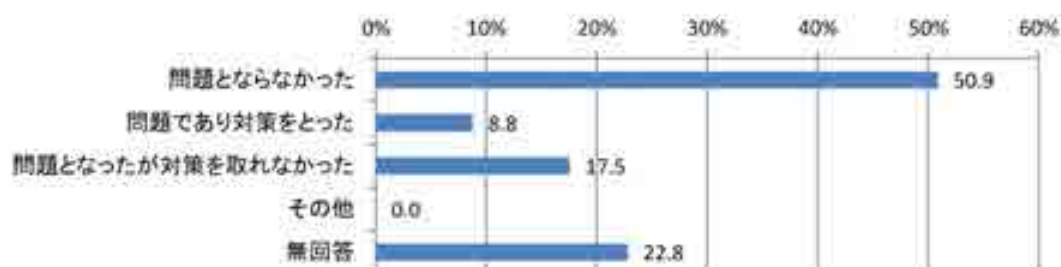
選択肢	具体的な内容
1	市場の荷受けが滞り、一次的に休漁が発生したが、すぐに再開した。
2	休業を取る漁業者がいた。
2	魚価の低下により、出漁に見合う採算が見込めないため休漁を余儀なくされた。
2	国の持続化給付金等が漏れなく受領できるよう、行政と漁協が連携してサポートできる体制を構築した。
2	市場と連携し、地区ごとに休漁日を設けて調整をした。
2	三密の防止に努め、段階的に活動を再開した。
3	特に、ウニ漁の休漁日が増加したが「磯焼け」により、ウニそのものの品質が不良で、漁獲量を増やすことができなかった。
3	漁を中止した。
3	仲買業者より要請があり休漁するしかなかった。
3	コロナウイルスのワクチン等の開発されていないため、感染リスクを軽減することができなかったため。
3	魚類養殖では、出荷は出来ないが、給餌作業等があるので休業出来ない。

2. 取引先の休業により出荷が困難になった

「問題とならなかった」の割合が50.9%で最も高く、「問題となったが対策を取れなかった」が17.5%で次に続く。

■問題・対策の有無

	総数	57	100.0%
1	問題とならなかった	29	50.9%
2	問題であり対策をとった	5	8.8%
3	問題となったが対策を取れなかった	10	17.5%
4	その他	—	0.0%
5	無回答	13	22.8%



■ 具体的に

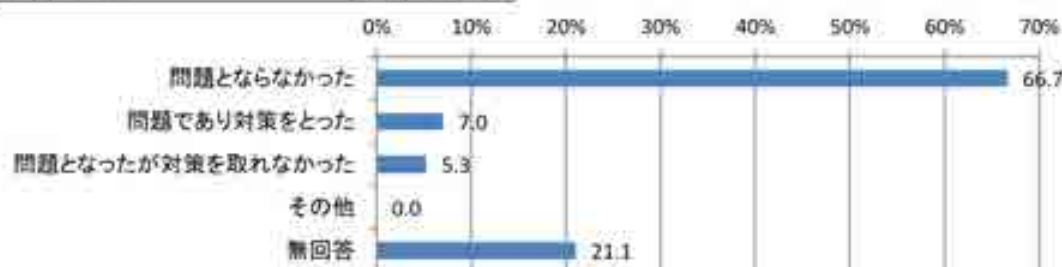
選択肢	具体的な内容
2	地元市場の一部貝類の取扱い中止に伴い、今年度の採捕を組合員に対して禁止した。
2	国の持続化給付金等が漏れなく受領できるよう、行政と漁協が連携してサポートできる体制を構築した。
2	事業者国、自治体の支援策の情報提供を行った。
2	養殖業（マダイ）：一部地域にて、ECサイトを通じた養殖魚の販売を開始
3	漁を中止した。
3	飲食店への販売が主であり、休業や時短営業が解除されるまで出荷出来なかった。
3	取引先の都合のため、こちらでは対策ができなかった。
3	民宿等の休業等により出荷ができなかった。
3	飲食店の休業により、仲買人の取引が鈍くなり価格減少したが、具体的な支援策がなかった。
3	料亭の売上減やイベントの中止の為、出荷先の事情による。

3. 市場の休業（特別休市）または時間短縮となった

「問題とならなかった」の割合が66.7%で最も高く、「問題であり対策をとった」が7.0%で次に続く。

■ 問題・対策の有無

	総数		
1	問題とならなかった	38	66.7%
2	問題であり対策をとった	4	7.0%
3	問題となったが対策を取れなかった	3	5.3%
4	その他	—	0.0%
5	無回答	12	21.1%



■ 具体的に

選択肢	具体的な内容
1	に市場はない。
2	単価が安価のため、時間短縮、休業日をもうけた。
2	国の持続化給付金等が漏れなく受領できるよう、行政と漁協が連携してサポートできる体制を構築した。
2	市場と連携し、地区ごとに休漁日を設けて調整をした。

4. 今後の水揚げ・出荷・販売の見通しが立たなかった

「問題とならなかった」の割合が52.6%で最も高く、「問題となったが対策を取れなかった」が17.5%で次に続く。

■問題・対策の有無

	総数	57	100.0%
1	問題とならなかった	30	52.6%
2	問題であり対策をとった	4	7.0%
3	問題となったが対策を取れなかった	10	17.5%
4	その他	—	0.0%
5	無回答	13	22.8%



■具体的に

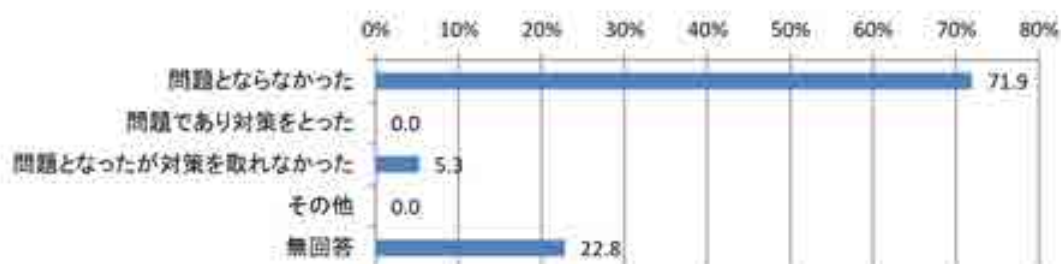
選択肢	具体的な内容
1	新型コロナウイルス感染症拡大初期は、問題となったが、時間が経つにつれて見通しが立った。
2	水揚げ量の調整
2	魚価低下に伴う漁家所得の低下を招いたため、経営安定のため、経費の補助を検討した。
2	国の持続化給付金等が漏れなく受領できるよう、行政と漁協が連携してサポートできる体制を構築した。
2	養殖業（マダイ）：一部地域にて、ECサイトを通じた養殖魚の販売を開始。
3	漁を中止した。
3	料亭の売上減やイベントの中止の為、出荷先の事情による。
3	市場に卸すしかないもので、他の手立てが分からなかった。（個人でネット販売をしていたわけでもないの）
3	事業者は国、自治体の支援策の情報提供を行った。
3	感染者の増減に左右されたため、取引先からの受注を待つしかなかった。また市場出荷も単価が安くても収入を得るため出荷せざるを得なかった。
1	新型コロナウイルス感染症拡大初期は、問題となったが、時間が経つにつれて見通しが立った。
2	水揚げ量の調整
2	魚価低下に伴う漁家所得の低下を招いたため、経営安定のため、経費の補助を検討した。

5. 冷蔵庫や冷凍庫の受入れ制限がされた

「問題とならなかった」の割合が71.9%で最も高く、「問題となったが対策を取れなかった」が5.3%で次に続く。

■問題・対策の有無

	総数	57	100.0%
1	問題とならなかった	41	71.9%
2	問題であり対策をとった	—	0.0%
3	問題となったが対策を取れなかった	3	5.3%
4	その他	—	0.0%
5	無回答	13	22.8%



■具体的に

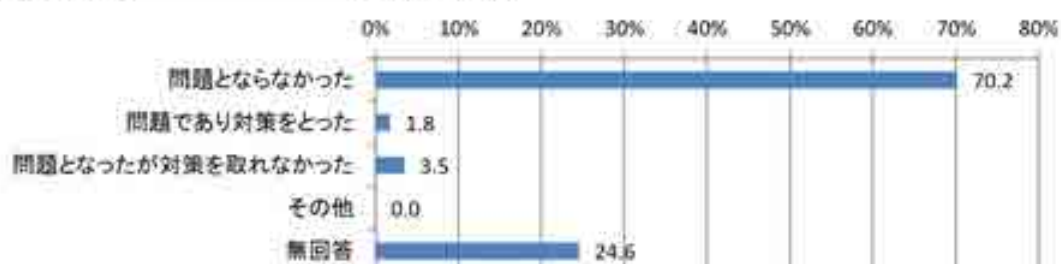
選択肢	具体的な内容
1	近くに冷蔵庫や冷凍庫がない

6. 流通やロジスティックが不足した

「問題とならなかった」の割合が70.2%で最も高く、「問題となったが対策を取れなかった」が3.5%で次に続く。

■問題・対策の有無

	総数	57	100.0%
1	問題とならなかった	40	70.2%
2	問題であり対策をとった	1	1.8%
3	問題となったが対策を取れなかった	2	3.5%
4	その他	—	0.0%
5	無回答	14	24.6%



■具体的に

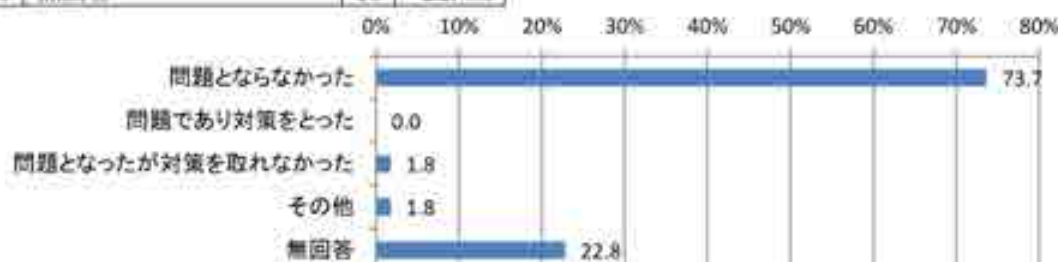
選択肢	具体的な内容
3	空輸での福岡の中央卸売市場へ出荷予定の商品が便の不足で出荷が出来なかった。特定の魚種への支援は困難。
3	漁を中止した

7. アルバイト・パートが不足した

「問題とならなかった」の割合が73.7%で最も高く、「問題となったが対策を取れなかった」が1.8%で次に続く。

■問題・対策の有無

	総数	57	100.0%
1	問題とならなかった	42	73.7%
2	問題であり対策をとった	—	0.0%
3	問題となったが対策を取れなかった	1	1.8%
4	その他	1	1.8%
5	無回答	13	22.8%



■具体的に

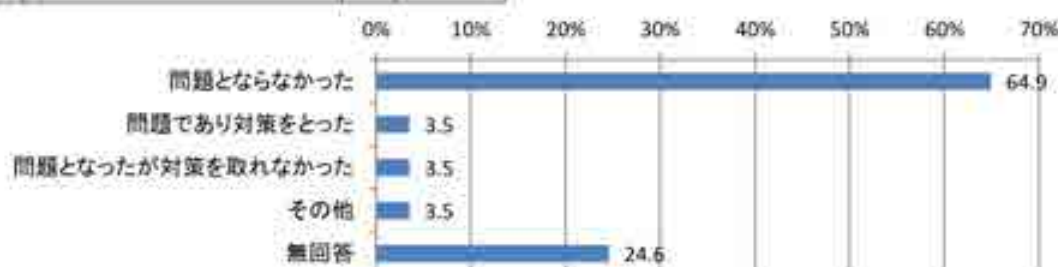
回答なし

8. 外国人材の受入れが困難になり、人手が不足した

「問題とならなかった」の割合が64.9%で最も高く、「問題であり対策をとった」および「問題となったが対策を取れなかった」が3.5%で次に続く。

■問題・対策の有無

	総数	57	100.0%
1	問題とならなかった	37	64.9%
2	問題であり対策をとった	2	3.5%
3	問題となったが対策を取れなかった	2	3.5%
4	その他	2	3.5%
5	無回答	14	24.6%



■具体的に

選択肢	具体的な内容
1	外国人はいない
2	国や県の補助金を活用して地元雇用等を推進した。
2	漁村人口が減少する中で、若年層の人材確保ができない。不足した人材については、高年齢の従事者を雇用した。
3	カツオ漁船の外国人乗組員の確保に問題が発生した。対応策無し。
3	残った人員でやりくりした。
4	外国人材の受け入れ予定なし。

9. 資機材や水産物以外の原材料が調達困難となった

「問題とならなかった」の割合が64.9%で最も高く、「問題であり対策をとった」および「問題となったが対策を取れなかった」が3.5%で次に続く。

■問題・対策の有無

	総数	57	100.0%
1	問題とならなかった	42	73.7%
2	問題であり対策をとった	—	0.0%
3	問題となったが対策を取れなかった	—	0.0%
4	その他	1	1.8%
5	無回答	14	24.6%



■具体的に

回答なし

10. その他（自由記述）

■問題・対策の内容

回答なし

■具体的に

回答なし

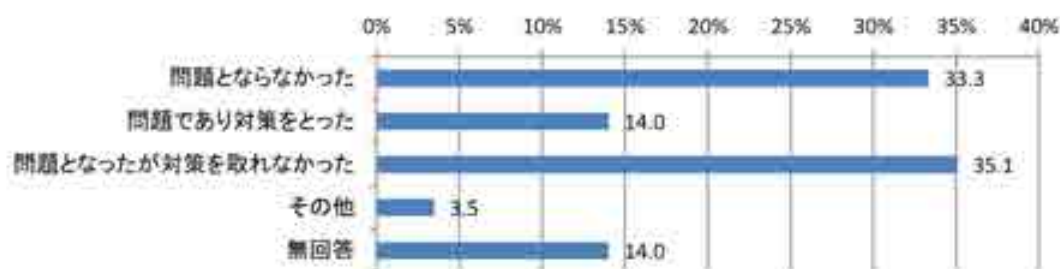
(2) 漁港や地域での交流における問題点漁港や地域での交流における問題点

1. 漁業体験や釣り体験などのサービス利用者が減少した

「問題となったが対策を取れなかった」の割合が35.1%で最も高く、「問題とならなかった」が33.3%で次に続く。

■問題・対策の有無

	総数	57	100.0%
1	問題とならなかった	19	33.3%
2	問題であり対策をとった	8	14.0%
3	問題となったが対策を取れなかった	20	35.1%
4	その他	2	3.5%
5	無回答	8	14.0%



■具体的に

選択肢	具体的な内容
1	このような体験サービスは実施していない
1	むしろ、教育旅行の行先変更により、今まで来場されなかった地域からの来場、宿泊など増加した。
1	釣筏利用者は緊急事態宣言後一時期減ったが、その後の増加で問題とならなかった
2	地域における感染症拡大を防ぐため、受け入れを中止した
2	三密にならないような体験プログラムの開発と運用を実施した。
2	5月に渡船業に対し、町が休業要請を行った。
2	行政から示された感染防止対策を十分にとったうえで受入れを開始した
2	消毒などの感染防止対策を整備した
2	地域限定キャンペーンの実施によりマイクとツーリズムの拡充に努めた
3	島外からの来島者への規制があったため
3	市民の外出自粛や新型コロナ感染症拡大防止のためやむを得ず、利用者が減少した。
3	利用者回復の為にキャンペーンを企画したが、新型コロナウイルス感染者数の増加が止まらず、実施を取りやめた。
3	地引網体験の客減少、密を避けるため仕方がない。
3	外出自粛のため
3	感染防止のため
3	対策を取る、時間の余裕やいつまで続くのか対策を取るに取れないのが現状。
3	コロナウイルス感染拡大防止対策として、本年は行わない事とした
3	地域として、来島自粛のメッセージを発信していたことから、対策を実施しなかった。
3	緊急事態宣言に伴いサービスの提供を休止していた。
3	屋外でのサービス提供を主としておりますが、緊急事態宣言下で人の移動が制限させたことから、多くのキャンセルが発生した。
3	こちら側で中止とした為利用者を増やす事が出来なかった
4	釣り人が増加し、問題が多発した

2. 漁港や地域での鮮魚市などのイベントが中止となった

「問題となったが対策を取れなかった」の割合が42.1%で最も高く、「問題とならなかった」が24.6%で次に続く。

■問題・対策の有無

	総数	57	100.0%
1	問題とならなかった	14	24.6%
2	問題であり対策をとった	6	10.5%
3	問題となったが対策を取れなかった	24	42.1%
4	その他	5	8.8%
5	無回答	8	14.0%



■具体的に

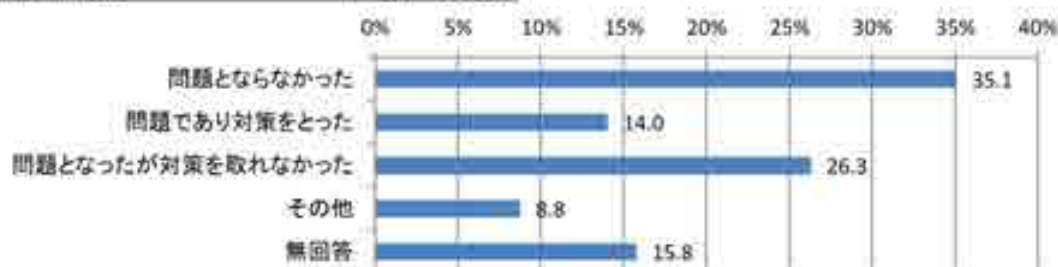
選択肢	具体的な内容
2	例年5月に開催する直販イベントを中止した。
2	地域における感染症拡大を防ぐため、受け入れを中止した
2	レストランでのPR企画に切り替えた。
2	消費拡大を目的とした、購買促進キャンペーンを実施した。
2	地域限定キャンペーンの実施によりマイクロツーリズムの拡充に努めた
2	感染防止対策を講じた形としてドライブスルー形式での魚配布イベントの実施
3	コロナウイルス感染拡大防止対策として、本年は開催しない事とした
3	漁港まつりが中止となった
3	4月と7月に予定していたイベントを中止とした。感染拡大防止のために、やむを得ない措置であり、対策は取れなかった。
3	外出自粛のため
3	感染拡大防止のため
3	対策を取る、時間の余裕やいつまで続くのか対策を取るに取れないのが現状。
3	三密を解消する方法がなかったため、中止となった
3	水産祭りを中止したのみ、過密の措置がとれなかった。
3	開催自体を中止した
3	3密回避、多くの人数を集めるイベントが制限されていたこともあり、イベントを開催していない。
	制限解除後においても、もしイベントで感染者をだした場合の風評リスクから、開催していない。
3	コロナ禍で人の移動等が自粛
3	イベントが中止となった為、出荷先がなかった
3	主催者側ではなく、地域全体でも感染拡大防止のため催事等が全て中止となり、代わりの機会をつくることができなかった。
3	新型コロナウイルス感染症の不安に配慮し中止との判断に至った
3	高齢者が多いため、集会は実施しない方針を島内団体が決定した
3	市民の外出自粛や新型コロナ感染症拡大防止のためやむを得ず、地域のイベントを中止した。
4	鮮魚市ではないが、例年寄港しているクルーズ船（にっぽん丸やばしふいっくびいなす等）が、コロナの影響により全ての寄港が中止となった。
4	中止の情勢となり、受け入れた。
4	中止となったイベントがある。
4	毎年4月に実施している海開き式が中止となった。
4	渚泊構成員の管轄外

3. 水産物直売所や地域の鮮魚店への観光来訪者が減少した

「問題とならなかった」の割合が35.1%で最も高く、「問題となったが対策を取れなかった」が26.3%で次に続く。

■問題・対策の有無

	総数	57	100.0%
1	問題とならなかった	20	35.1%
2	問題であり対策をとった	8	14.0%
3	問題となったが対策を取れなかった	15	26.3%
4	その他	5	8.8%
5	無回答	9	15.8%



■具体的に

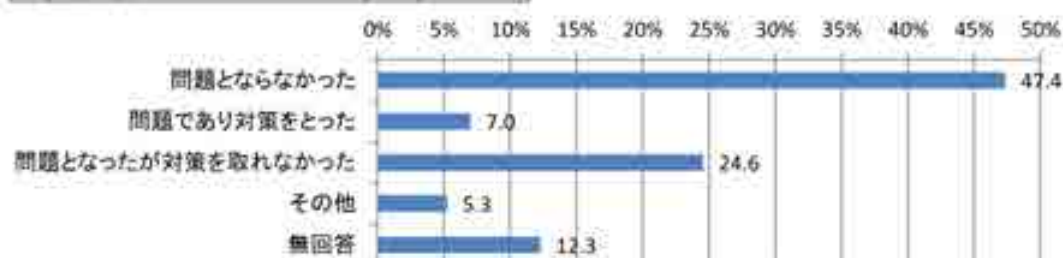
選択肢	具体的な内容
2	消費拡大を目的とした、購買促進キャンペーンを実施した。
2	県の緊急非常事態宣言期間中は来場自粛のため観光客はほぼゼロ、店内飲食をテイクアウトへ営業内容を変更した。
2	インバウンドのお客様の減少やテイクアウトの需要拡大に伴い、テイクアウトの実施や販売場所の拡大を提案
2	道の駅出荷者応援のため、売上に係る手数料を緩和した。
2	直売所を休みとした
2	テイクアウトできるような商品を充実させる等の対策をとった。
2	地域における感染症拡大を防ぐため、受け入れを中止した
3	5月の連休の営業を中止した。感染拡大防止のために、やむを得ない措置であり、対策は取れなかった。
3	地域として、来島自粛のメッセージを発信していたことから、対策を実施しなかった。
3	感染防止のため
3	対策を取る、時間の余裕やいつまで続くのか対策を取るに取れないのが現状。
3	島外からの来島者への規制があったため
3	緊急事態宣言に伴い直売所を休業した。
3	3密回避の中で、特価販売や無料試食販売等による集客ができず、来訪者が減少しました。人を集めることへのリスク（感染時の風評）を考えると減少止む無し
3	コロナ禍で人の移動等が自粛
4	当組合にて、水産物直売等を実施していないことから不明。
4	直売所への来訪客は減少している
4	漁泊構成員の管轄外
4	直売所はやっと許可が取れたのでこれから始めるところですが、コロナでどうなりますでしょうか？

4. 修学旅行など教育旅行が中止となった

「問題とならなかった」の割合が35.1%で最も高く、「問題となったが対策を取れなかった」が26.3%で次に続く。

■問題・対策の有無

	総数	57	100.0%
1	問題とならなかった	27	47.4%
2	問題であり対策をとった	4	7.0%
3	問題となったが対策を取れなかった	14	24.6%
4	その他	3	5.3%
5	無回答	7	12.3%



■具体的に

選択肢	具体的な内容
1	当初から予約が入っていなかった。
1	今年度修学旅行・教育旅行の予約が入っていなかった為、特段問題とならなかった。
1	中止となった学校もあれば、逆にコース、日程変更により新たな学校も来場され、トータル的には昨年より増えた。
1	むしろ、教育旅行の行先変更により、今まで来場されなかった地域からの来場、宿泊など増加し。
1	県内小中学校を中心に、当地域への就学旅行が増加した。
2	教育旅行の受入日を変更した。日程が合わない学校は、別地域に振り替えとなった。
2	消毒などの感染防止対策を整備した。
2	地域における感染症拡大を防ぐため、受け入れを中止した。
2	三密にならないような体験プログラムの開発と運用を実施した。
3	ガイドラインの未決定。
3	修学旅行はほとんどが中止になり、地引網や民宿が痛手でしたが、これは対策の取りようがありませんでした。
3	外出自粛のため。
3	コロナウイルス感染拡大防止対策として、本年の受け入れは行わない事とした。
3	修学旅行のキャンセルそのものに対する対策は取る方法が無かった。
3	島外からの来島者への規制があったため。また学校側も中止の判断を行ったため。
3	感染防止対策を講じているが、来訪者が減少している。
4	元から受け入れていない。
4	修学旅行などの教育旅行の受け入れを実施していない。
4	このような体験サービスは実施していない。

5. その他（自由記述）

■問題・対策の有無

島でのイベント・行事等を中止・延期した。

■具体的に

回答なし

【Ⅲ 貴団体（および構成員となる事業者・個人等）での支援策の活用について】

（１）支援を求めた対象

「市町村」の割合が57.9%で最も高く、次いで「国（水産庁、農林水産省など）」が38.6%。「都道府県（農林水産部局、水産事務所、水産試験場など）」が35.1%と続く。

	総数	57	100.0%
1	国（水産庁、農林水産省など）	22	38.6%
2	都道府県（農林水産部局、水産事務所、水産試験場など）	20	35.1%
3	市町村	33	57.9%
4	漁業関連団体（県漁連、全漁連、業種別組合など）	6	10.5%
5	商工・観光関連団体（商工会、観光協会など）	8	14.0%
6	金融機関	7	12.3%
7	既存の取引企業や顧客	—	0.0%
8	NPO、NPO団体	1	1.8%
9	その他	1	1.8%
10	なし	9	15.8%
11	無回答	9	15.8%



■その他の場合の具体的な内容（自由記述）

回答なし

（２）具体的に受けた支援内容

「資金繰り（貸付、融資制度、給付金の活用など）」の割合が54.4%で最も高く、次いで「雇用の維持確保（助成金・支援金・給付金の活用・相談など）」が33.3%。「設備投資（設備投資への補助金活用など）」が19.3%と続く。

	総数	57	100.0%
1	資金繰り（貸付、融資制度、給付金の活用など）	31	54.4%
2	設備投資（設備投資への補助金活用など）	11	19.3%
3	販路開拓（新たな販路・取引先開拓の支援など）	4	7.0%
4	雇用の維持確保（助成金・支援金・給付金の活用・相談など）	19	33.3%
5	経営相談（中小企業相談窓口など）	2	3.5%
6	その他	5	8.8%
7	無回答	21	36.8%



■その他の場合の具体的な内容（自由記述）

・持続化給付金を受けた
・コロナ対策についての各種相談、県外者の来訪自粛要請等
・活用無し
・消費拡大のための購買促進キャンペーンの事業費の補助を受けた。
・ XXXXXXXXXX が雇用調整助成金の相談で商工会を活用。商品券の全戸無償配布(30,500世帯)及びプレミアム付き商品券を販売。
・経営相談窓口の設置。 XXXXXXXXXX のかまぼこ販売事業者が XXXXXXXXXX 市事業者緊急支援給付金(10万円)を活用。

(3) 今後必要とお考えの支援内容（自由記述）

・活動原資の貯蓄を切り崩しての対応が続いたため、ハードや人件費に活用できる助成が受けられるとありがたい。
・漁協からこまっているとの要望はなし
・運営面や雇用に関する支援・助成
・新型コロナウイルスの影響は、収入源により、経営自体が成り立たないところに大きく出ているので、上記項目の内容の支援を十分に行うことで、対応ができると思います。

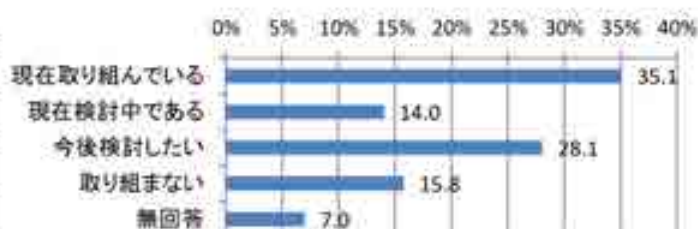
【Ⅲ 貴団体でのウィズコロナ・アフターコロナを見据えた安全安心対策や新たな取組について】

(1) 安全安心対策について

1. 自然体験等プログラムでのお客様受入時の基準を決めている（関連団体が作成するガイドラインを準用するものも含む）

「現在取り組んでいる」の割合が35.1%で最も高く、次いで「今後検討したい」が28.1%、「取り組まない」が15.8%と続く。

	総数	57	100.0%
1	現在取り組んでいる	20	35.1%
2	現在検討中である	8	14.0%
3	今後検討したい	16	28.1%
4	取り組まない	9	15.8%
5	無回答	4	7.0%



2. 民泊、宿泊施設でのお客様受入時の基準を決めている

「現在取り組んでいる」の割合が36.8%で最も高く、次いで「取り組まない」が24.6%、「今後検討したい」が15.8%と続く。

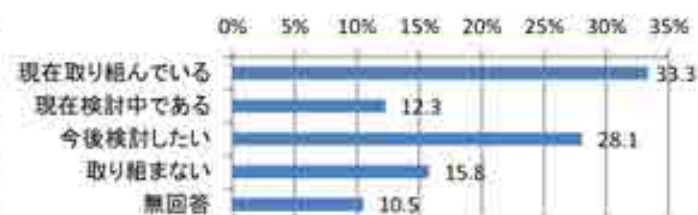
	総数	57	100.0%
1	現在取り組んでいる	21	36.8%
2	現在検討中である	6	10.5%
3	今後検討したい	9	15.8%
4	取り組まない	14	24.6%
5	無回答	7	12.3%



3. 水産物の販売や食堂でのお客様受け入れ時の基準を決めている

「現在取り組んでいる」の割合が33.3%で最も高く、次いで「今後検討したい」が28.1%、「取り組まない」が15.8%と続く。

	総数	57	100.0%
1	現在取り組んでいる	19	33.3%
2	現在検討中である	7	12.3%
3	今後検討したい	16	28.1%
4	取り組まない	9	15.8%
5	無回答	6	10.5%



4. 安全安心な受入のための基準をお客様に周知・発信している

「現在取り組んでいる」の割合が33.3%で最も高く、次いで「今後検討したい」が28.1%、「取り組まない」が15.8%と続く。

	総数	57	100.0%
1	現在取り組んでいる	24	42.1%
2	現在検討中である	7	12.3%
3	今後検討したい	15	26.3%
4	取り組まない	7	12.3%
5	無回答	4	7.0%



5. IoTを活用して非接触での決済（キャッシュレス）など対応時の工夫を行っている

「今後検討したい」の割合が33.3%で最も高く、次いで「取り組まない」が24.6%、「現在取り組んでいる」が17.5%と続く。

	総数	57	100.0%
1	現在取り組んでいる	10	17.5%
2	現在検討中である	7	12.3%
3	今後検討したい	19	33.3%
4	取り組まない	14	24.6%
5	無回答	7	12.3%



6. その他取り組んでいる安全安心対策（自由記述）

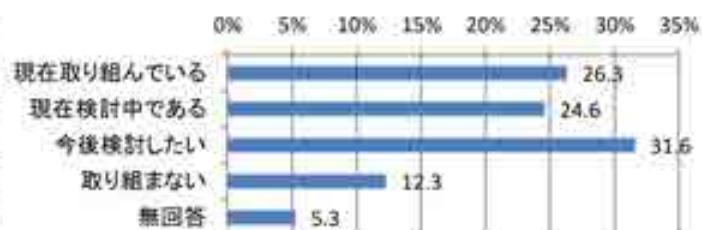
- ・国・県・市の基準を準用。
- ・現在、お客様を呼び込んでいないので、それ用の対策は行っていない。もしも、今後お客様を呼びこむ場合は取り組みたいと思っている。

(2) 新たな取組について

1. マイクロツーリズム（近隣からの来訪をターゲットにした観光、地域の子供達への教育など）

「今後検討したい」の割合が31.6%で最も高く、次いで「現在取り組んでいる」が26.3%、「現在検討中である」が24.6%と続く。

	総数	57	100.0%
1	現在取り組んでいる	15	26.3%
2	現在検討中である	14	24.6%
3	今後検討したい	18	31.6%
4	取り組まない	7	12.3%
5	無回答	3	5.3%



2. ワーケーション（ワークとバケーションを組み合わせた滞在型の受入、企業との連携など）

「今後検討したい」の割合が35.1%で最も高く、次いで「現在検討中である」および「取り組まない」が21.1%と続く。

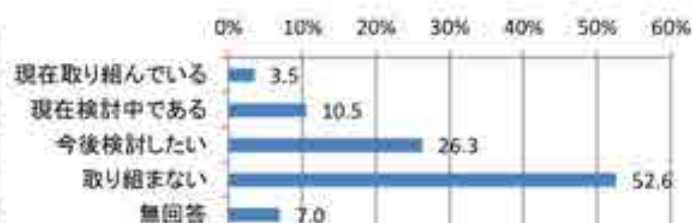
	総数	57	100.0%
1	現在取り組んでいる	8	14.0%
2	現在検討中である	12	21.1%
3	今後検討したい	20	35.1%
4	取り組まない	12	21.1%
5	無回答	5	8.8%



3. パーチャルツアー（仮想体験として遠方から地域の魅力を体験するツアー）

「今後検討したい」の割合が31.6%で最も高く、次いで「現在取り組んでいる」が26.3%、「現在検討中である」が24.6%と続く。

	総数	57	100.0%
1	現在取り組んでいる	2	3.5%
2	現在検討中である	6	10.5%
3	今後検討したい	15	26.3%
4	取り組まない	30	52.6%
5	無回答	4	7.0%



4. 漁村地域への移住・定住の取組（漁業就業、漁村地域での空家活用など）

「取り組まない」の割合が28.1%で最も高く、次いで「現在取り組んでいる」が24.6%、「今後検討したい」が21.1%と続く。

	総数	57	100.0%
1	現在取り組んでいる	14	24.6%
2	現在検討中である	11	19.3%
3	今後検討したい	12	21.1%
4	取り組まない	16	28.1%
5	無回答	4	7.0%



5. 関係人口づくりの取組（ゆかりある方、地域のファンとの継続的なつながりをつくる、地域に貢献してくれる方の受入れなど）

「取り組まない」の割合が28.1%で最も高く、次いで「現在取り組んでいる」が24.6%、「今後検討したい」が21.1%と続く。

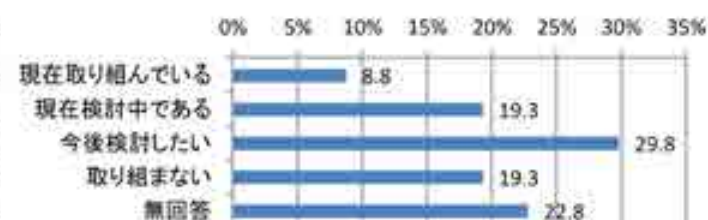
	総数	57	100.0%
1	現在取り組んでいる	13	22.8%
2	現在検討中である	10	17.5%
3	今後検討したい	19	33.3%
4	取り組まない	11	19.3%
5	無回答	4	7.0%



6. 新たな体験コンテンツづくりやサービスづくり

「取り組まない」の割合が28.1%で最も高く、次いで「現在取り組んでいる」が24.6%、「今後検討したい」が21.1%と続く。

	総数	57	100.0%
1	現在取り組んでいる	5	8.8%
2	現在検討中である	11	19.3%
3	今後検討したい	17	29.8%
4	取り組まない	11	19.3%
5	無回答	13	22.8%



■コンテンツの具体的な内容（自由記述）

・近年、人気の出てきたグランピング事業を検討している。
・今年度観光庁誘客多角化実証事業において上記に取り組む。
・磯泊体験
・ で昔からある、水産資源を活用しての魚食文化継承と農業関係も含め、今後は取り組んで行きたい。
・漁業体験・マリンスポーツ等
・トレッキングツアー、釣りツーリズム
・ラムサール条約湿地である 干潟や 山などの自然を活用した体験プログラムについて検討している。
・組合員数減少に伴う、新たな受け入れ体制（新料金プランの検討等）の構築を図る。

7. その他（自由記述）

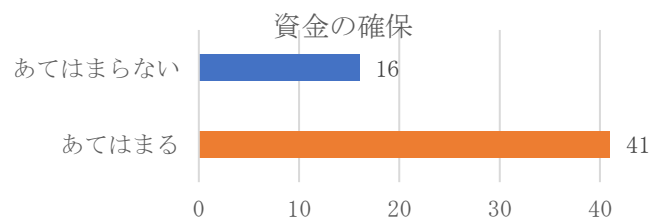
・漁港を活用しての街おこしは必要であり、現在模索中。

(3) 対策の実施にあたっての課題

「資金の確保」、「専門的ノウハウや知識」、「担当する人材の確保」のなかで、「資金の確保」は約7割が「あてはまる」と回答しており、最も課題となっていると考えられる。

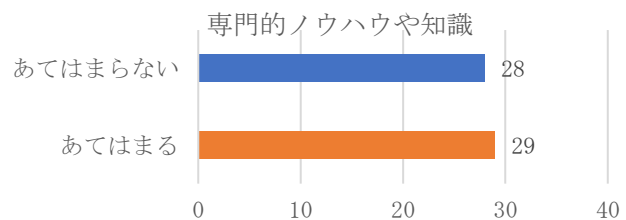
1. 資金の確保

	総数	57	100.0%
1	あてはまらない	16	28.1%
2	あてはまる	41	71.9%



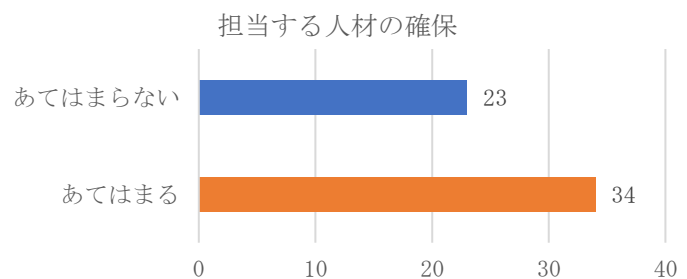
2. 専門的ノウハウや知識

	総数	57	100.0%
1	あてはまらない	28	49.1%
2	あてはまる	29	50.9%



3. 担当する人材の確保

	総数	57	100.0%
1	あてはまらない	23	40.4%
2	あてはまる	34	59.6%



【V 貴団体による交流による漁港漁村の地域づくりについて】

(1) 組織運営について

1. 運営体制（経験ある人材）が確保され、新たなコンテンツづくりや多様な関係者と連携協力、効果的なプロモーションを行うことができる

「あまりあてはまらない」の割合が24.6%で最も高く、次いで「概ねあてはまる」および「あてはまらない」が22.8%と続く。

	総数	57	100.0%
1	あてはまる	7	12.3%
2	概ねあてはまる	13	22.8%
3	どちらでもない	8	14.0%
4	あまりあてはまらない	14	24.6%
5	あてはまらない	13	22.8%
6	無回答	2	3.5%



2. 運営のための十分な資金が確保されている

「あてはまらない」の割合が45.6%で最も高く、次いで「あまりあてはまらない」が22.8%、「どちらでもない」が14.0%と続く。

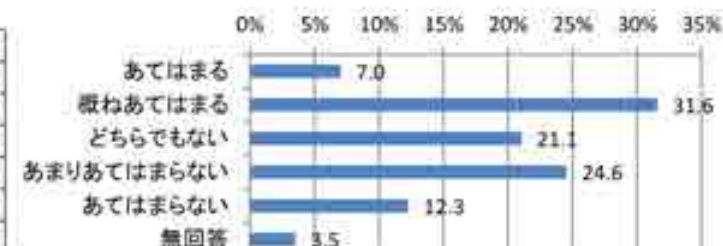
	総数	57	100.0%
1	あてはまる	2	3.5%
2	概ねあてはまる	6	10.5%
3	どちらでもない	8	14.0%
4	あまりあてはまらない	13	22.8%
5	あてはまらない	26	45.6%
6	無回答	2	3.5%



3. 地域としての計画や戦略を持ち、組織内および地域の関係者と十分な共有が図られている

「概ねあてはまる」の割合が31.6%で最も高く、次いで「あまりあてはまらない」が24.6%、「どちらでもない」が21.1%と続く。

	総数	57	100.0%
1	あてはまる	4	7.0%
2	概ねあてはまる	18	31.6%
3	どちらでもない	12	21.1%
4	あまりあてはまらない	14	24.6%
5	あてはまらない	7	12.3%
6	無回答	2	3.5%



4. 地域の来訪者数や自組織および連携組織の売上額等を把握し、経営に活かしている

「どちらでもない」の割合が28.1%で最も高く、次いで「あまりあてはまらない」が24.6%、「あてはまらない」が21.1%と続く。

	総数	57	100.0%
1	あてはまる	2	3.5%
2	概ねあてはまる	11	19.3%
3	どちらでもない	16	28.1%
4	あまりあてはまらない	14	24.6%
5	あてはまらない	12	21.1%
6	無回答	2	3.5%



5. 地域におけるお客様の満足度や要望情報を把握し、経営に活かしている

「概ねあてはまる」の割合が31.6%で最も高く、次いで「あまりあてはまらない」が24.6%、「どちらでもない」が21.1%と続く。

	総数	57	100.0%
1	あてはまる	2	3.5%
2	概ねあてはまる	10	17.5%
3	どちらでもない	16	28.1%
4	あまりあてはまらない	12	21.1%
5	あてはまらない	15	26.3%
6	無回答	2	3.5%



6. 組織運営に関して貴地域での課題と思われること（自由記述）

・中心的に活動している世代が高年齢化しているため、若者が積極参加できる体制を構築する必要がある。
・[]は令和元年度農山漁村振興交付金助成事業に採択されており、令和2年度まで予算がついております。令和3年度以降は助成金の交付がないため、資金確保が課題となっております。
・後継者不足、[]の基幹産業（農業、漁業）宿泊施設の後継者が育っていない。特に宿泊施設の廃業が目立ってきている。
・具体的な方策が見つからず地域全体で協議会を立上げ模索中であるが、町が投資できる財源も潤沢でない。
・当該組織単体で事業を実施するのではなく、漁協・観光協会・行政が連携した組織である「[]協議会」の一事業とした位置付けとしていく。※これまで実施してきた事業内容についても、漁業と観光の連携促進事業と同様のものであり、関係者も同様であることが多いことから組織としてのスリム化を図っていくことが必要。これにより、本市の地域性を考慮した事業展開につながる。
・コロナ禍で持続可能に組織運営をするための収入源等の資金調達
・旅行会社とのパイプが不足している。観光客のニーズの把握ができていない。旅行業界の流行りテーマを想定できていない。
・組織運営に関しては地域の観光団体も参画し連携体制が構築されているが、組合員数の減少に伴う受け入れ体制の弱体化が目立ち、“新たな受け入れ体制の構築”が喫緊の課題となっている。

(2) 地域との関連について

1. 地域の事業者からの仕入れ調達をしている

「概ねあてはまる」の割合が31.6%で最も高く、次いで「あてはまる」が22.8%、「あてはまらない」が17.5%と続く。

	総数	57	100.0%
1	あてはまる	13	22.8%
2	概ねあてはまる	18	31.6%
3	どちらでもない	7	12.3%
4	あまりあてはまらない	4	7.0%
5	あてはまらない	10	17.5%
6	無回答	5	8.8%



2. 地域の雇用創出に貢献している

「概ねあてはまる」の割合が29.8%で最も高く、次いで「あてはまる」が17.5%、「あまりあてはまらない」および「あてはまらない」が15.8%と続く。

	総数	57	100.0%
1	あてはまる	10	17.5%
2	概ねあてはまる	17	29.8%
3	どちらでもない	7	12.3%
4	あまりあてはまらない	9	15.8%
5	あてはまらない	9	15.8%
6	無回答	5	8.8%



3. 交流の取組において、地域住民との連携や協力関係がある

「概ねあてはまる」の割合が38.6%で最も高く、次いで「あまりあてはまらない」が22.8%、「どちらでもない」が14.0%と続く。

	総数	57	100.0%
1	あてはまる	13	22.8%
2	概ねあてはまる	22	38.6%
3	どちらでもない	8	14.0%
4	あまりあてはまらない	4	7.0%
5	あてはまらない	6	10.5%
6	無回答	4	7.0%



4. 地域の治安や防災など生活環境への影響への配慮、対策を行っている

「概ねあてはまる」の割合が31.6%で最も高く、次いで「どちらでもない」が21.1%、「あてはまらない」が15.8%と続く。

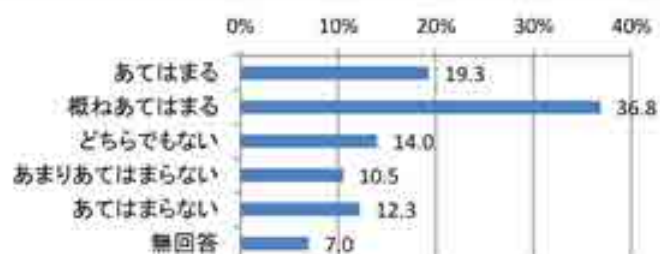
	総数	57	100.0%
1	あてはまる	8	14.0%
2	概ねあてはまる	18	31.6%
3	どちらでもない	12	21.1%
4	あまりあてはまらない	5	8.8%
5	あてはまらない	9	15.8%
6	無回答	5	8.8%



5. 地域の歴史や文化・祭事を守り伝えるための取組を行っている

「概ねあてはまる」の割合が36.8%で最も高く、次いで「あてはまる」が19.3%、「どちらでもない」が14.0%と続く。

	総数	57	100.0%
1	あてはまる	11	19.3%
2	概ねあてはまる	21	36.8%
3	どちらでもない	8	14.0%
4	あまりあてはまらない	6	10.5%
5	あてはまらない	7	12.3%
6	無回答	4	7.0%



6. 地域の文化資源（有形無形の文化財、遺産）を守るための取組（立ち入りの配慮など）を行っている

「概ねあてはまる」、「どちらでもない」、「あてはまらない」の割合が24.6%で最も高い。

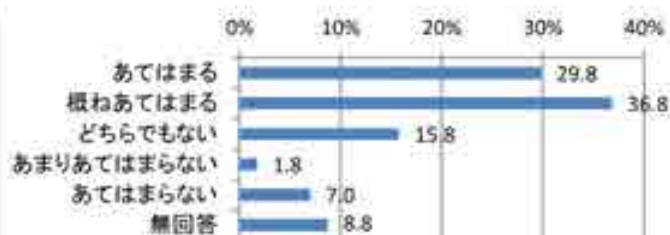
	総数	57	100.0%
1	あてはまる	7	12.3%
2	概ねあてはまる	14	24.6%
3	どちらでもない	14	24.6%
4	あまりあてはまらない	3	5.3%
5	あてはまらない	14	24.6%
6	無回答	5	8.8%



7. 地域の自然環境への配慮を行っている

「概ねあてはまる」の割合が36.8%で最も高く、次いで「あてはまる」が29.8%、「どちらでもない」が15.8%と続く。

	総数	57	100.0%
1	あてはまる	17	29.8%
2	概ねあてはまる	21	36.8%
3	どちらでもない	9	15.8%
4	あまりあてはまらない	1	1.8%
5	あてはまらない	4	7.0%
6	無回答	5	8.8%



8. 上記、地域との関連について貴地域での課題と思われること（自由記述）

- ・地域がかつて13の村が町になったところである。地域における合意形成が難しい
- ・地域との交流については、地元の小学校と連携し、漁業体験等は実施しています。
- ・地域の産業の衰退と高齢化による後継者不足。空き店舗、空き施設などを活用して、都会からの移住者誘致にどう取り組むか。
- ・当町の認知度の低さの解消が必要である。
- ・コロナ禍での地域住民の連携や協力体制の維持
- ・人口減少と高齢化、人材の発掘・育成